

施策名：次代を担う力強い経営体づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
農業金融対策事業	団体指導・金融課	2 / 27
漁業金融対策事業	団体指導・金融課	3 / 27
参入企業フォローアップ事業	研究普及課	4 / 27
新農業人材確保・経営継承対策事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 27
農業担い手確保・育成対策事業	農山漁村・担い手支援課	6 / 27
企業等農業参入推進事業	農山漁村・担い手支援課	7 / 27
雇用再生農業法人等雇用促進事業	農山漁村・担い手支援課	8 / 27
集落営農経営発展支援事業	集落・水田対策室	9 / 27
野菜価格安定対策事業	園芸振興室	10 / 27
ブランドを育む園芸産地育成支援事業	園芸振興室	11 / 27
大規模園芸団地等育成支援事業	園芸振興室	12 / 27
肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産振興課	13 / 27
肉用子牛・肉豚価格安定対策事業	畜産振興課	14 / 27
次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	畜産振興課	15 / 27
肉用牛生産効率化施設整備事業	畜産振興課	16 / 27
養豚経営体質強化対策事業	畜産振興課	17 / 27
意欲ある林業事業者集中支援事業	林務管理課	18 / 27
林業後継者育成事業	林務管理課	19 / 27
森林組合事業活性化対策事業	林務管理課	20 / 27
森林組合振興対策資金貸付金	林務管理課	21 / 27
緊急雇用緑の担い手養成事業	林務管理課	22 / 27
木材産業経営安定推進事業	林産振興室	23 / 27
しいたけ生産新規参入支援事業	林産振興室	24 / 27
乾椎茸生産安定資金貸付事業	林産振興室	25 / 27
漁業担い手確保育成活用事業	水産振興課	26 / 27
緊急雇用漁業就業者育成確保事業	水産振興課	27 / 27

事業名	農業金融対策事業	事業期間	昭和 36 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	意欲的な農業者が効率的な技術や施設等を導入して、経営改善を図ろうとする場合に、資金調達を円滑に行えるかが課題となっている。
	意図	農業経営の効率化及び安定化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
農業近代化資金利子補給事業	農協等が行う長期、低利な施設資金融資の利子補給実施	間接補助	県	総コスト	447,850	414,641	396,642	665,676	
認定農業者支援金融対策事業	認定農業者の経営改善計画達成への融資に利子補給実施	直接補助	県	事業費	417,850	384,641	366,642	635,676	
農業経営再建資金利子補給事業	既往負債の償還困難な農業者の借換融資への利子補給実施	間接補助	県	うち一般財源	86,104	72,191	44,654	134,288	
農山漁村女性・若者活動支援資金貸付事業	農山漁村の女性活動、若者育成等への融資を無利子貸付	貸付	県	人件費	30,000	30,000	30,000	30,000	
農業経営緊急対策事業	園芸戦略品目アシスト資金等融資の原資を無利子で貸付	貸付	県	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	
農業改良資金事業	農業改良資金納付金の国への償還等	償還	県						

[事業の成果等]

事業の成果	経営改善や設備高度化のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、農業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			新規利子補給・貸付件数(件)	166	194			
			融資額(千円)	2,193,141	1,990,150			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	設備投資関係の利子補給及び貸付件数(件)	目標値							本事業は設備高度化などの借入に対し、利子補給等を行うものであるため、成果指標の目標値は設定できない。
		実績値		144	158	186			
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業近代化資金融通法等	法令等により県が実施する事業として定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 農業改良資金の貸付は、法改正により22年10月から日本政策金融公庫に移管 同資金に関して、県は貸付資格の認定と既貸付金の償還のみ実施 			利子補給等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	資金に係る審査は多数の機関が関わっており審査基準の統一を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化資金貸付チェックリストを作成し審査事務を効率化 25年度は、利用実績のない資金については、廃止を検討 		

事業名	漁業金融対策事業	事業期間	昭和 44 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	意欲的な漁業者が近代的な漁業技術や施設等を導入して経営改善を図ろうとする場合、資金調達を円滑に行えるかが課題となっている。
	意図	漁業経営の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
漁業近代化資金	県漁協が行う漁業者等の資本整備の高度化を図るための融資への利子補給を実施	直接補助	県	総コスト	31,505	31,203	30,095	130,953	
漁業経営維持安定資金	県漁協が行う漁業者が経営再建を図るための融資への利子補給を実施	直接補助	県	事業費	21,505	21,203	20,095	120,953	
漁業経営改善促進資金	県漁協が行う経営改善計画の達成に必要な短期運転資金の貸付原資を無利子で貸付	貸付	県	うち一般財源	21,499	21,203	20,095	62,353	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	近代化を図る技術導入のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、漁業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			新規利子補給・貸付件数(件)		14	14			
		融資額(千円)		194,160	182,750				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	設備投資関係の利子補給及び貸付件数(件)	目標値							本事業は近代化を図る技術導入などの借入に対し、利子補給等を行うものであるため、成果指標の目標値は設定できない。
		実績値	22	14	14				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	漁業近代化資金融通法等	法令等により県が実施する事業として定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事前ヒアリングの手續等を廃止して事務を簡素化 ・チェックリストによる審査の効率化	21年度	23年度	利子補給等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)利便性の向上	方向性の判断理由	漁業者の資金ニーズにより迅速に対応するため
改善計画等	・近代化資金の現地協議会を資金ニーズに応じて回数を増加		

事業名	参入企業フォローアップ事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	研究普及課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入企業	現状・課題	農業へ参入した企業は、参入時の経営目標の早期達成が必要であるが、栽培管理・作業管理・経営管理など様々な課題を抱えている。
	意図	経営安定化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
フォローアップ体制の確立 企業間ネットワークの構築	普及指導員OB等のカウンセラーによる参入企業への訪問指導の実施(6社) 参入企業の圃場責任者に対する集合研修の実施(研修回数：1回、22社参加) 分野・地域における参入企業と生産者の研修会を実施(研修回数：1回)	直接実施	県	総コスト			7,174	7,838
				事業費			2,174	2,838
				うち一般財源			2,174	2,838
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	各振興局で行う参入企業(H19～22年度まで参入した106社)の実態調査に基づき、特に労務管理や流通販売等に課題のあった企業に対して専門家によるカウンセリングを83回実施し、経営改善に寄与できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			参入企業訪問指導(回)		83		25	
			圃場責任者集合研修(回)		1	1	25	
			分野・地域別研修(回)		1	1	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	カウンセリング実施企業のうち販売目標の6割以上を達成した企業数(社)	目標値				6			達成不十分
実績値					5				
達成率					83.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県主要施策である企業の農業参入を今後も推進し、大分県農業の主要な担い手として経営確立を早期に図るためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間専門家の活用による効率的な普及指導活動		1,435 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	規模縮小企業が1社あったため成果指標の達成はできなかったが、事業自体は経営安定に有効であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間専門家の人材発掘、農協・県職員OB等のカウンセラーの活用 ・企業課題の明確化(状況把握の継続)、関係機関との連携による重点指導 ・経営安定に向けた研修会の開催 ・25年度は、訪問企業の増加を検討 		

事業名	新農業人材確保・経営継承対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	農業就業人口の減少、認定農業者等担い手の高齢化により産地の維持が難しくなっている。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
「攻め」の人材確保対策 就農支援体制の整備 農業ビジネススクール	担い手確保専任職員が研修生を受け入れている法人や教育機関等へ出向き、本県での就農を呼びかけ(73件) 就農サポート会議の設置(6振興局) 力強い経営体の育成(49名)	直接実施	県	総コスト			70,764	774,398
				事業費			20,764	724,398
		直接実施 その他 (一部補助)	県 県	うち一般財源			20,764	23,898
				人件費			50,000	50,000
				職員数(人)			5.00	5.00

[事業の成果等]

事業の成果	景気低迷で雇用情勢が悪化し農業を受け皿に期待する動きが広がる中、187名の新規就農者を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			法人等との協力協定数(件)		2	20	25	
			ビジネススクール参加者数(人)		49	50	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	新規就農者数(人/年)	目標値			200	200	200			概ね達成
		実績値			187					
		達成率			93.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	認定農業者の高齢化や農家の減少に対応するため、新たな担い手をこれまで以上に積極的に確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、県内外を問わず就農促進活動を行い県農業の構造改革を目指すことから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施 ・企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施 ・調査委託業務等の外部委託		378 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標の目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・就農サポート会議の充実・・・就農希望者のニーズに対応した支援体制の充実 ・新規就農総合支援事業の取組・・・就農希望者の確保と定着 		

事業名	農業担い手確保・育成対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	就農希望者は多いものの、栽培技術、経営技術、資金の不足から就農者が伸び悩んでいる。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
新規就農者確保体制整備	就農計画の認定(25人)、資金の貸付(19件) 就農相談会(6回)、現地説明会の開催等	一部補助	県、農業農村振興公社	総コスト	114,403	94,752	76,828	80,492
				事業費	64,403	44,752	26,828	30,492
新規就農者育成研修事業	就農希望者のための技術習得研修(36人)	一部補助	県、農業農村振興公社	うち一般財源	21,741	43,037	25,011	28,782
				人件費	50,000	50,000	50,000	50,000
新規就農者融資対策	就農研修資金の償還助成、事業就農者への後年度負担助成	間接補助	市町村	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00

[事業の成果等]

事業の成果	景気低迷で雇用情勢が悪化し農業を受け皿に期待する動きが広がる中、187名の新規就農者を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			技術習得研修受講者数(人)	36	42	45	26	
			就農相談会開催回数(回)	6	11	8	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	新規就農者数(人/年)	目標値		125	125	200	200	200	概ね達成	
		実績値		138	141	187				
		達成率		110.4%	112.8%	93.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業従事者の高齢化に伴う後継者不足等に対応するため、新たな担い手を確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、地域振興や就業機会確保などにも関わる幅広い課題であり、生産技術等の研修は県でしか行えないため、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施(H17～) ・企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施(H17～) ・失業者への就農相談の実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			829 千円/人	411 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	活動指標の技術取得研修受講者数や就農相談件数等が目標値に達していないため
改善計画等			・技術習得研修の充実・・・就農希望者のニーズに対応した、研修期間の延長と研修枠の拡大 ・就農希望者へのアプローチの強化・・・県内外で行う就農相談会開催回数の増 ・24年度は、新規就農者受け入れ体制を強化

事業名	企業等農業参入推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入を志向する県内外の企業	現状・課題	大分県農業を支える力強い経営体の確保が充分でない。
	意図	大分県内での農業参入を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
農業企業参入アドバイザーの設置 参入企業総合支援対策 誘致推進対策	参入候補地の情報収集、農地の集積等を行うアドバイザーを設置(1人) 汎用機械の整備、遊休施設の改修に対する経費助成(3件) 企業あてダイレクトメールの発送(874通)、誘致セミナーの開催(22回)	直接補助 間接補助 直接実施	農業農村振興公社 市町村 県	総コスト	31,078	24,334	19,194	38,142
				事業費	23,078	16,334	11,194	30,142
				うち一般財源	23,078	16,334	11,194	30,142
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	景気の回復が進まない中、総数では前年度を下回ったが、県外からの参入が過去最高の11社となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			ダイレクトメール発送数(通)	567	874	500	27	
			誘致セミナー開催回数(回)	28	22	20	27	
			面談企業数(社)	324	340	300	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	農業参入企業件数(社)	目標値		30	34	30	25			6
		実績値		29	35	28				
		達成率		96.7%	102.9%	93.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 農業企業参入アドバイザーの重点配置(1人減、H22～) 国庫を財源とする事業の積極活用(H20～) 業種別団体や金融機関等と誘致セミナーを共同開催(H21～) 	1,072 千円/社	686 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現状の取組で目標を概ね達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額の拡大、雇用の受け皿拡大など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進 セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減 23年度からは、参入企業の経営安定を図るため、「参入企業フォローアップ事業(研究普及課)」で研修等を実施 25年度は、利用実績の少ないメニューを見直すとともに、既存農家や集落営農法人との連携強化等を検討 		

事業名	雇用再生農業法人等雇用促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	就農希望失業者	現状・課題	農業分野の労働力不足が農業法人等の規模拡大の阻害要因となっており、農業分野への求職者と法人等とのマッチングや求職者がスムーズに就農するための人材育成が課題となっている。
	意図	農業法人等への就業を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
農業法人等と就農希望者とのマッチング業務	コーディネーター(2人)を設置して、農業法人等と就農希望者とのマッチング 委託先：農業農村振興公社	全部委託	県	総コスト	32,403	49,262	63,671	
				事業費	27,403	44,262	58,671	
新規雇用就農者等緊急育成事業	新規就農希望者等を正規社員として雇用した農業法人等に対して研修(OJT研修)を委託 委託先：農業法人等	全部委託	県	うち一般財源				
				人件費	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	50人の新規雇用機会を創出するとともに、各々の農業法人等における研修により、農業分野の人材育成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			新規雇用失業者数(人)	33	50	50	23	
			現地説明会(回)	3	3	3	23	
			雇用主研修会(回)	2	2	2	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	新規就農者数(人/年)	目標値		125	125	200	200			概ね達成
		実績値		138	141	187	187			
		達成率		110.4%	112.8%	93.5%	93.5%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領	農業法人等から将来就農に繋がる研修計画を募集し、その企画に基づき民間の収益に直結しない研修を委託して人材の育成を図っていることから、県による実施が妥当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・雇用主研修会を認定農業者や法人等の研修会と同時開催	235 千円/人	340 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の実施要領で事業の終期が23年度末と定められているため
改善計画等			

事業名	集落営農経営発展支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	集落営農組織	現状・課題	本県の集落営農法人は平成23年度末で169組織が設立されているが、設立間もない法人が多いため、経営規模や売上高が小さく経営基盤が脆弱である。
	意図	経営発展させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
経営発展チャレンジ計画策定支援事業	経営計画の策定に必要な調査・研修等(5法人)	間接補助	市町村	総コスト		13,910	61,175	51,440
経営発展定着化促進事業	チャレンジ計画に基づく規模拡大、新規品目導入、大規模複数集落へ受益拡大に必要な機械施設整備(11法人)			事業費		8,910	56,175	46,440
集落営農法人化体制整備促進事業	新規設立法人の経営体制を確立するために必要な農業機械等の整備(11法人)			うち一般財源		8,910	56,175	46,440
				人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
集落営農法人への農地集積が168ha増加し、経営の安定化が図られた。	集落営農法人人材養成講座(箇所)		7	7	7	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
			集落営農組織の農地集積面積(ha)	目標値		5,000				5,200	5,470	6,200
				実績値		4,881				5,285		
				達成率		97.6%				101.6%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	集落営農法人の経営改善には、組織毎に栽培技術の向上、経営管理、組織運営改善支援など幅広い支援が必要であるため、専門知識を有する普及指導員が中心となり実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士の活用による経営指導 集落営農法人会の活動支援による、法人同士での情報交換、課題解決の強化 	3千円/ha	12千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	設立間もない法人が多く、さらなる経営基盤の強化が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度は、法人の経営計画達成に向けた支援を強化 人材育成研修の開催等を支援 		

事業名	野菜価格安定対策事業	事業期間	昭和 4 1 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	野菜及びカボスの生産者	現状・課題	野菜等の価格は、市場動向で大きく変動することから、生産者の経営安定が課題となっている。
	意図	経営を安定させ、野菜及びカボスを安定供給させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)
大分県野菜価格安定対策事業	対象市場における野菜及びカボスの価格に著しい低落があった場合に交付する価格差補給金に対する助成	直接補助	(公社)大分県野菜価格安定資金協会	総コスト	15,021	25,256	13,386	35,170
				事業費	10,021	20,256	8,386	30,170
				うち一般財源	10,021	20,256	8,386	30,170
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
県内野菜生産者の経営安定に寄与することで指定市場への安定的な供給を図り、消費地への安定供給及び価格の安定につながった。	対象生産者数 (人)		937	1,070				
	価格差補給金交付額 (千円)		21,235	39,196				

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	対象野菜等の生産量 (t)	目標値		8,710	9,172	8,993	9,300			生産量実績は9月頃確定 H21こねぎ3,110 t + カボス6,590 t (表年) H22こねぎ3,400 t + カボス3,623 t (裏年)
		実績値		9,700	7,023					
		達成率		111.4%	76.6%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の戦略品目等であり国庫事業の対象とならない品目、区分の支援を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。市町村も負担義務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 2 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・予約数量の精査や、対象品目を県域の広域出荷に取り組む戦略品目に限定するなど の大幅な見直しを実施	1,549 円/t	3,596 円/t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し (2 4 年度) 事業内容の検討	方向性の判断理由	生産者の経営安定による安定供給を継続して支援するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・2 4 年度は価格安定対策に係る国庫事業の大幅な内容改正があったことから、近年の価格情勢、他県状況等を考慮した上で事業内容を再検討 ・2 5 年度は、カボスに関する制度について、周年出荷体制を推進する視点で見直し等を検討 		

事業名	ブランドを育む園芸産地育成支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	園芸戦略品目生産農家	現状・課題	大分ブランドを確立するため、経営の継続性が期待できる大規模経営体（法人）の育成が不可欠になっている。
	意図	生産規模を拡大する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
日本一の経営体育成支援対策	白ねぎの大幅な面積拡大生産者のリスク補償に対する支援 (12.7ha)	直接補助	(公社) 県野菜価格安定資金協会 県農業農村振興公社	総コスト	2,198	3,787	6,960	
				事業費	1,198	2,787	5,960	
豊の国人材育成型大規模リース団地整備支援対策	大規模リース団地の入植者負担軽減に対する支援 (4.7ha)	直接補助		うち一般財源	1,198	2,787	5,960	
				人件費	1,000	1,000	1,000	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
白ねぎや大規模リース団地の規模拡大が進み、企業的経営体の育成と産地拡大が図られた。	活動指標							
	入植者の負担軽減件数(件)		5	4	5	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	白ねぎ作付面積(ha)	目標値		545	573	600	613			655
		実績値		545	560	588				
		達成率		100.0%	97.7%	98.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の農林水産業振興計画に基づき園芸戦略品目の規模拡大を推進するため、リスク軽減対策についても県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 白ねぎ作付拡大面積 (H21:19ha、H23:28ha)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	
			116	249	
			千円/ha	千円/ha	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	事業の一部を他事業に組み入れることで、より効率的に事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度はリース団地の整備体制を県農業農村振興公社に集中することで効率化を推進 ・24年度からは、「豊の国人材育成型大規模リース団地整備支援対策」部分を「次世代を担う園芸産地整備事業」に組み入れて実施 		

事業名	大規模園芸団地等育成支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大規模園芸経営体及び認定農業者（茶・果樹）	現状・課題	大規模団地を造るためのまとまった農地を集積することが難しい。また、茶・果樹などの永年性作物は園地流動化が困難となっている。
	意図	農地の集積を行い規模拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
大規模用地確保対策	1経営体へ集積する流動化面積（賃借又は所有者の移転）が一定以上である場合、集積促進費を交付（11.9ha） 流動化しにくい果樹・茶園にあつては、認定農業者の農地集積に対し促進費を交付	間接補助	市町村	総コスト	7,377	4,328	5,128	6,200
事業費				5,377	2,328	3,128	4,200	
うち一般財源				5,377	2,328	3,128	4,200	
人件費				2,000	2,000	2,000	2,000	
園地流動化対策				職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
宇佐市及び臼杵市に大規模茶園（宇佐市：3.3ha、臼杵市：7.3ha）、国東市に大規模花き団地（1.3ha）の集積が図られた。	活動指標		大規模用地確保交付件数(件)	3	3	5	27	
	園地流動化交付件数(件)		1	0	5	27		

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	大規模用地確保面積(ha)	目標値		16	16	8	8			8
		実績値		23.1	9.1	11.9				
		達成率		144.4%	56.9%	148.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	土地の状況を把握している市町村が積極的に農地利用集積円滑化事業を活用して集積し、大規模園芸団地の早期育成を図るためには、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	国の農地集積支援の変更に対応するため
改善計画等	・園地流動化対策について、農業者戸別所得補償制度の規模拡大加算（特例措置）で集積を行った農地を事業対象とするため事業内容および採択基準を変更		

事業名	肉用牛肥育経営安定対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用牛肥育生産者	現状・課題	肉用牛肥育経営については、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
生産者積立金助成事業	肥育牛価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	公益社団法人 大分県畜産協会	総コスト	15,137	40,836	10,944	12,033
				事業費	12,137	37,836	7,944	9,033
				うち一般財源	12,137	10,836	7,944	9,033
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	肉用牛肥育生産者の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			契約頭数(頭)	15,065	13,780			
			価格差補てん金交付額(千円)	464,019	1,181,991			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等の数値化が困難なことから、成果指標及び目標値は設定できない。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	・生産者積立金は、3年間を1業務年間として制度設計しているため、次期業務年間開始時に畜産物の価格情勢や生産者積立金の額の変更等により県の助成額の見直しを検討		

事業名	肉用子牛・肉豚価格安定対策事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用子牛生産者、肉豚生産者	現状・課題	畜産物の輸入自由化や景気変動等により、肉用子牛価格や豚枝肉価格の低迷など畜産物を取り巻く情勢は厳しい。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
肉用子牛生産者積立助成事業	肉用子牛価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	公益社団法人 大分県畜産協会	総コスト	18,356	76,621	15,387	15,392
肉豚価格安定対策事業	肉豚価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成			事業費	15,356	73,621	12,387	12,392
				うち一般財源	15,356	13,621	12,387	12,392
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	肉用子牛生産者及び肉豚生産者の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			豚契約頭数(頭)	233,536	234,960			
			子牛価格差補てん金交付額(千円)	109,495	101,925			
			肉豚価格差補てん金交付額(千円)	104,732	288,059			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等の数値化が困難なことから、成果指標及び目標値は設定できない。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肉用子牛生産安定等特別措置法	子牛については1頭当たりの積立金を国1/2、生産者1/4、県1/4で造成するように法で定められている。また、肉豚生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・肉豚生産者積立金に対する県負担割合の見直し(H21:22.05%→H22・23:18.1%) ・H23第4四半期は生産者負担金が580円→1,050円となり、県費補助が105円/頭のままなので、県負担割合は10%となった	21年度	23年度	総コスト/ 豚契約頭数 (H21:161,561頭)
			114 円/頭	65 円/頭	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 肉用子牛の生産者積立金は、法で定められているため、見直しは困難 肉豚価格安定対策事業は業務対象年間に変更があるため、次年間開始時に県の助成額の見直しを実施 		

事業名	次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	酪農家、酪農団体	現状・課題	飼養管理技術及び牛群の改良の遅れが酪農経営を圧迫している。
	意図	生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
乳用優良雌牛貸付事業	既貸付(298頭)、新規貸付(59頭)	貸付	大分県酪農協同組合	総コスト	122,324	126,579	97,272	111,510
酪農経営担い手育成対策事業	乳用牛改良・指導力研修(4回75名)	直接補助	大分県酪農協同組合	事業費	117,324	121,579	95,272	109,510
乳肉複合経営促進資金貸付事業	乳質改善・繁殖向上研修(1回130名) 既貸付け(27頭)	貸付	大分県酪農協同組合	うち一般財源	20,234	13,898	999	1,171
				人件費	5,000	5,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	飼育管理技術向上及び牛群の改良が図られ、生産性の高い酪農経営体の育成につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			乳用優良雌牛新規貸付頭数(頭)	80	59	80	27	
			研修会回数(回)	4	5	4	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	1頭当たり乳量9,000kg以上 農家数(戸)	目標値		50	50	50	55			75
		実績値		46	40	42				
		達成率		92.0%	80.0%	84.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業者の高齢化、初期投資の大きさ等から、関係機関と連携し、県が主導的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助対象を認定農業者かつ牛群検定に取り組む酪農家に重点化	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,659 千円/戸	2,316 千円/戸	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	1頭あたり9,000kg以上の農家数が目標値に達成していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度は引き続き生産性向上を目指した飼養管理技術等の研修や牛群の改良を目指した初妊牛の導入施策を継続 ・生産性向上を目指した省力化施設等の支援は酪農経営構造改革推進事業で実施 ・研修内容等を見直しするとともに、乳量増加に向けた取組みを実施 		

事業名	肉用牛生産効率化施設整備事業 (※旧肉用牛経営活性化施設整備事業)	事業期間	平成 13 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	規模拡大を図る肉用牛生産者	現状・課題	県内の肉用牛農家では高齢化が進み、特に繁殖経営においては、農家戸数、飼養頭数とも減少傾向にある。また、急速な国際化の進展や突発的な社会情勢の変化は、畜産経営に直接的な影響を与えている。
	意図	効率的で省力的な大規模経営体の育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
肉用牛大規模経営体育成	増頭3か年計画に基づき、効率的・省力的な体系で生産規模を拡大する農家の施設整備に対して助成 (規模拡大のための施設整備支援：538頭) (省力的生産体系整備支援：4戸) (家畜伝染病防疫施設整備支援：2戸)	間接補助	市町村	総コスト	45,197	54,317	35,422	76,571
				事業費	35,197	44,317	25,422	66,571
				うち一般財源	35,197	44,317	25,422	66,571
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	県下8市町において、538頭規模の牛舎・堆肥舎等の施設整備を行い、規模の拡大が図られた。また、哺乳ロボット等の省力的な設備を整備することで、肉用牛生産の省力化が図られるとともに、消毒ゲート等の家畜伝染病防疫施設を整備することで、口蹄疫等の家畜伝染病に対する防疫体制の強化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			整備した施設の収容頭数(頭)	705	538	700	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	肉用牛農家1戸あたりの飼養頭数(頭)	目標値	30	31	32		34	達成	
		実績値	32.9	33.9	33.3				
		達成率	109.7%	109.4%	104.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県農林水産業振興計画「おおいた農山漁村活性化戦略2005」に掲げる農業企業者育成の施策目標への誘導を図るとともに、肉用牛の増頭ならびに肉用子牛の品質向上等を県域で進める必要があることから県が実施する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 補助単価の上限を設定し、低コスト畜舎を推進 補助対象者を重点化 省力化施設を整備 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,374 千円/頭	1,064 千円/頭	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	農家戸数の減少が見込まれることから、規模拡大及び省力的生産体制の確立を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大規模経営体の育成を図るとともに、労働力の軽減や、品質向上の取組みを支援 肉用牛農家の規模拡大目標は概ね達成されているが、飼養戸数の減少が予想されることから、引き続き繁殖農家の規模拡大と大規模肥育農家の育成を推進 		

事業名	養豚経営体質強化対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	養豚農家	現状・課題	飼料価格等生産費の高騰、豚枝肉価格の低迷、国内需要の低迷等により収益性が悪化している中で、より省力的・効率的生産体制の整備が必要であり、加えて口蹄疫等家畜伝染病に対する防疫体制の強化が急務となっている。
	意図	経営体質を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
家畜伝染病侵入防止施設整備	家畜伝染病侵入防止のための死亡豚保管庫の整備 (1市1件)	間接補助	市	総コスト			3,147	13,146
				事業費			1,147	11,146
				うち一般財源			1,147	11,146
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
家畜伝染病侵入防止施設(死亡豚保管庫1件)については、事業実施により死亡畜取扱業者の農場内への立ち入りを制限できるようになり、防疫体制の強化に繋がった。	活動指標		1	5	25
	家畜伝染病侵入防止施設整備戸数(戸)				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	1戸あたり飼養頭数(頭)	目標値				2,000	2,050			2,100
		実績値				1,968				
		達成率				98.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	中・小規模経営体の規模拡大と生産性の向上のためには、引き続き県の支援が必要であり、特に家畜伝染病侵入防止施設については、口蹄疫等のまん延防止のため早急な防疫体制の強化を図るうえで、県が積極的に指導する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・対象農家や補助対象施設の重点化を図り実施		2	総コスト / 成果指標の実績値
				千円/頭	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国、県の家畜改良増殖目標において、飼養頭数を現状維持と定めているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 生産者団体である大分県養豚協会と密接に連携を取りながら事業を推進 25年度は、凍結精液の普及による経営効率化に向け、普及体制の見直しを検討 		

事業名	意欲ある林業事業者集中支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認定林業事業者	現状・課題	県内の民間林業事業者は小規模で経営基盤が脆弱であるため、事業を拡大するための施設整備、機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。
	意図	素材生産量の増大・生産性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
高性能林業機械導入支援事業 機械オペレーター等育成事業	高性能林業機械の購入補助(9事業者：15台) 高性能林業機械作業システム研修(14名)、メンテナンス研修(7名) 委託先：(公財)森林ネットおおいた	直接補助 全部委託	認定林業事業者 県	総コスト	43,966	77,076	131,233	
				事業費	21,966	55,076	109,233	
				うち一般財源	1,218	1,076	718	
				人件費	22,000	22,000	22,000	
				職員数(人)	2.20	2.20	2.20	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
高性能林業機械の導入により、素材生産量の増大と生産性の向上が図られた。また、研修の受講により、高性能林業機械での作業システム、機械メンテナンスの技術の向上が図られた。	活動指標	事業取組事業者数(事業者)	6	9	4	23
	研修受講者数(人)	15	21	10	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
			目標値	10,000	21,400	70,800			
	年間素材生産量(m³)	実績値	8,121	50,994	70,000	70,000	概ね達成		
		達成率	81.2%	238.3%	98.9%	98.9%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱等	事業実施主体である民間の認定林業事業者は県内全域に点在し、工程調査による生産性の分析・問題把握等については、県の普及員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・林業事業者経営支援事業(調査費補助)の廃止(H22)	5,414 円/m³	1,875 円/m³	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	当初計画通り目的を達成したため
改善計画等	・24年度からは力強い林業事業者育成事業として引き続き支援を継続		

事業名	林業後継者育成事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林研グループ、林業系高校	現状・課題	木材価格の低迷により林業経営の意欲が減退し、森林所有者の山村離れが進んでいる。林業後継者や林業・林産業に従事しようとする新規参入者が少ない。林家の高齢化や林業担い手不足等により適正な森林整備が十分に実施できていない。
	意図	林業担い手の育成・確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
若い林業後継者就業促進事業	林業系高校生へのインターンシップ(2回：延べ4日間) 委託先：(公財)森林ネットおおいた 林研グループ活動に対する助成 新規会員拡大のための研修会等を開催(2回)	全部委託	県	総コスト	6,556	6,371	6,788	6,326
林業後継者育成促進事業		直接補助	林業後継者団体 林業後継者団体	事業費	1,556	1,371	1,788	1,326
林研グループ担い手育成事業		直接補助		うち一般財源	1,506	1,371	1,788	1,326
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
林業系高校生を対象にした林業就業促進のためのインターンシップを実施し、就業への意欲を高めることができた。また、林研グループや林業者の活動を支援することにより、地域林業の活性化が図られた。	活動指標	林業系高校生インターンシップ受講者数(人)	38	40	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	9,300	9,300	9,300			
林研グループ会員による森林管理及び施業面積(ha)		実績値	8,516	8,539	8,469			概ね達成	
		達成率	91.6%	91.8%	91.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	木材の集散は市町村の範囲を超えて広域で行われることから、生産量、林業従事者の確保対策は県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化のため、林業系高校生へのインターンシップを外部委託	770 円/ha	802 円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	林業担い手育成・確保のためには、引き続き支援が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 林業後継者の育成及び林業後継者の活動支援を継続 25年度は、林業就業の意欲を高める活動支援を検討 25年度は、高校生インターンシップの成果を検証し、事業の再構築を検討 		

事業名	森林組合事業活性化対策事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県森林組合連合会及び森林組合	現状・課題	森林組合系統には、独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の拡大につなげることが求められている。
	意図	経営強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
林産・販売事業資金	素材生産、販売事業に係る資金の貸付 (貸付額195,000千円)	貸付	県森連	総コスト	306,000	306,000	306,000	306,000	
製材品流通促進資金	製材品の販売までの間に必要な資金の貸付 (貸付額60,000千円)			事業費	305,000	305,000	305,000	305,000	
購買事業資金	林業に必要な物資の一括購入に係る資金の貸付 (貸付額50,000千円)			うち一般財源					
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物の加工販売等事業の実施を支援し、森林組合系統の経営強化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			資金貸付額(千円)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
						305,000	305,000		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	貸付累計額(千円)	目標値	305,000	305,000	305,000			概ね達成	
		実績値	365,000	325,000	295,000				
		達成率	119.7%	106.6%	96.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	21年度	23年度	貸付累計額の実績値
			1.2 回転	1.0 回転	／
					貸付累計額の目標値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物等の加工販売事業を支援し、森林組合系統の経営強化を継続 ・25年度は引き続き貸付枠を確保 		

事業名	森林組合振興対策資金貸付金	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林組合	現状・課題	森林組合系統には、独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の円滑な推進と経営基盤の強化につなげることが求められている。
	意図	森林整備の円滑な推進と経営基盤の強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	総コスト
森林造成整備資金	下刈り、枝打ち、間伐等の保育、作業道開設に係る資金の貸付(貸付額：450,000千円)	貸付	県森連	451,000	451,000	451,000	451,000	451,000
				450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				0.10	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化、安定化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			資金貸付額(千円)	450,000	450,000	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	貸付累計額(千円)	目標値	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000		達成不十分	各森林組合が資金の借入を減額し、経費の節減等に取り組んだ結果も含まれており、達成不十分とは言い切れない要因があった。(目標値450,000×3回転)
		実績値	1,650,000	1,120,000	1,170,000				
		達成率	122.2%	83.0%	86.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	21年度	23年度	貸付累計額の実績値
			1.2	0.9	／
			回転	回転	貸付累計額の目標値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化・安定化を継続 25年度は貸付枠の確保に努めるとともに、県資金のより効率的な活用について森林組合を指導 		

事業名	緊急雇用緑の担い手養成事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新規林業就業希望者	現状・課題	林業の担い手である林業事業者は長期的に減少を続けており、この10年間でも4割以上減少している。
	意図	林業での雇用を創出し、担い手の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
新規担い手確保対策	新規林業就業希望者の雇用(31名) 委託先：大分県森林組合連合会	全部委託	県	総コスト	74,832	47,401	48,436	52,594
				事業費	64,832	37,401	38,436	42,594
				うち一般財源				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により、林業現場での雇用が創出され、新たな林業担い手の確保が図れた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			新規雇用失業者数(人)	24	31	25	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	新規林業就業者数(人/年)	目標値	37	37	70	70	70	達成	
		実績値	45	35	70				
		達成率	121.6%	94.6%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	県下全域を対象として実施する必要がある、雇用の受け皿となる林業事業者が県下に点在していることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の全部委託(H21～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,663 千円/人	692 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	林業担い手確保のためには、引き続き取り組みが必要であるため
改善計画等	・基金事業を活用し、林業事業者の確保へ向けた取り組みを継続		

事業名	木材産業経営安定推進事業	事業期間	昭和 47 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県木連、地区木協、製材所等	現状・課題	乾燥材のニーズが高まっているが、生産期間が長い間その間の運転資金の確保が課題となっている。
	意図	木材産業に係る資金の円滑化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
一般融資	素材・製材の取扱いに係る資金の貸付 (73,550千円)	貸付	県木連	260,500	258,500	253,550	283,000	
県外出荷特別融資	県外出荷に係る資金の貸付 (50,000千円)	貸付	県木連					
間伐材需要促進対策資金	製材業者の間伐材の購入に係る資金の貸付 (27,000千円)	貸付	県木連	257,500	255,500	250,550	280,000	
乾燥材増産緊急対策資金	大分方式乾燥材生産に係る資金の貸付 (100,000千円)	貸付	県森連					
				うち一般財源				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
大分方式乾燥材等の製材品の生産に必要な運転資金の運用により、優良な製材品の増大が図られた。	貸付(転貸)件数(件)		116	109				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	認証工場による大分方式乾燥材等生産量(m³)	目標値		51,000	70,000	92,000	94,000		達成	
		実績値		67,453	83,970	96,714				
		達成率		132.3%	120.0%	105.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	工務店等消費者のニーズが大幅に乾燥材にシフトする中、乾燥材の増産を緊急に図るため、県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県外出荷特別融資、間伐材需要促進対策資金の貸付額の縮小および乾燥材増産緊急対策資金の追加(H16～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,862 円/m³	2,622 円/m³	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	素材生産量100万m³達成のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 一般融資の対象者拡大(県木連を追加) 25年度以降も事業枠を確保し、資金の円滑化を図ることにより、木材産業の経営安定を推進 25年度は、資金需要の少ない貸付け等の廃止を含め、支援メニューについて検討 		

事業名	しいたけ生産新規参入支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	法人及び個人の新規参入者	現状・課題	乾しいたけ生産者は増加傾向にあるものの、依然として生産者の高齢化と後継者不足は深刻であり、新たな担い手の確保対策は急務となっている。
	意図	初期投資の軽減を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
企業参入経営支援対策 生産施設整備経費支援 新規参入者経営支援対策 原木造成経費支援 生産資材等購入経費支援	新規参入企業が人工ほだ場等生産施設を整備する経費に補助	間接補助	市町村	総コスト		29,283	31,130	31,662
				事業費		7,283	9,130	9,662
	うち一般財源				7,283	9,130	9,662	
	人件費				22,000	22,000	22,000	
	森林組合等が新規参入者に原木を供給するために原木造成する経費に補助			職員数(人)		2.20	2.20	2.20
	新規参入者が林内作業車等生産用資材等を購入する経費に補助							

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により、新規参入企業及び新規参入者は初期投資の軽減を図ることができ、安定したしいたけ生産に取り組むことができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			新規参入企業への支援件数(社/年)	3	6	3	24	
新規参入者への支援件数(人/年)	15	18	9	24				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	新規参入企業・新規参入者数(社・人/年)	目標値			18	18	18	18	達成	
		実績値			25	25				
		達成率			138.9%	138.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国ブランドである「大分しいたけ」のブランド力強化を図るためには、生産拡大や品質向上を図るとともに新規参入者によるしいたけ生産を進めることが重要であることから、市町村や関係団体と連携を図りながら県が事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助事業の上限事業費を設定	22年度 1,171 千円/社・人/年	23年度 1,245 千円/社・人/年
			総コスト / 成果指標の実績値	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	新規参入者が利用しやすい活動内容に変更することにより、より多くの新規参入者を確保するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者経営支援対策のメニューを、森林組合等への「原木造成経費支援」から新規参入者への「原木購入経費支援」に変更 ・25年度は、新たな担い手の確保に向け、引き続き事業継続を検討 		

事業名	乾椎茸生産安定資金貸付事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県椎茸農業協同組合員	現状・課題	乾しいたけ生産は植菌から収穫まで概ね2年を要し、この間は収入が見込めないことから、生産者は市場出荷し入札後に現金を得るまでの間、原木購入費などの資金繰りに苦慮している。
	意図	椎茸農協組合員の生産と経営の安定を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
乾椎茸生産安定資金貸付	初期投資に係る資金(貸付額30,196千円) 経営維持に係る資金(貸付額14,900千円) 原木購入に係る資金(貸付額 3,200千円)	間接補助	大分県椎茸農業協同組合	総コスト	52,000	102,000	102,000	102,000
				事業費	50,000	100,000	100,000	100,000
				うち一般財源				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により生産者に安心感、生産意欲が生まれ、計画的な機械の購入、原木の確保につながっており、組合員数も年々増加している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			貸付人数(人)	110	81				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	大分県椎茸農協組合員数(人)	目標値	3,965	4,015	4,100	4,100		概ね達成	
		実績値	3,995	4,072	4,089				
		達成率	100.8%	101.4%	99.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	乾しいたけは最初の発生まで概ね2年を要し、この間は収入が見込めず、機械や原木の購入にはまとまった資金が必要となる中、全国ブランドである「大分しいたけ」の担い手の経営安定を図る目的から、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・貸付金額上限の見直し(H20～:1,000千円→2,000千円)により借り手が増加し、本資金の流動性が向上	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			13 千円/人	25 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	貸付要望が多く、生産者の経営安定を図るため
改善計画等	・25年度は、引き続き椎茸農協を通じ生産者(組合員)への貸付けを継続		

事業名	漁業担い手確保育成活用事業	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業後継者及び中核的漁業者	現状・課題	漁業就業者は年々減少し、高齢化が進んでいる。また、漁業資源の減少、魚価の低迷等水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。
	意図	後継者の育成および漁業者の資質向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
水産業への啓発促進	小中高校生漁業体験教室(7回)	直接実施	県	総コスト	11,733	11,346	10,341	10,337
新規漁業者就業促進	新規就業インターンシップ(受講者11名)	直接実施	県	事業費	4,733	4,346	3,341	3,337
青年・女性漁業者活動促進研修	青年・女性漁業者の資質向上(研修会等5回)	直接補助	県漁協	うち一般財源	4,483	4,346	3,341	3,337
漁業技術定着・実証試験	新技術の定着・現地適応への実証(各種試験・調査3課題)	直接実施	県	人件費	7,000	7,000	7,000	7,000
中核的漁業者の活用促進	中核的漁業者の育成(各種研修会5回)	直接実施	県	職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
青少年を対象に体験漁業教室を実施し、将来の漁村における漁業担い手の育成を図った。また、若手漁業者、漁村女性、中核的漁業者を対象とした各種研修会や漁業新技術定着・実証試験を行うことにより、漁業者の資質向上が図られた	活動指標	新規就業インターンシップ受講者数(人)	11	11	12	26
		青年漁業士育成講座受講者数(人)	10	6	10	26
		新規漁業就業者数(人)	48		50	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
			目標値	180	190	196	205			230
	中核的漁業者数累計(人)	実績値	172	183	200				達成	
		達成率	95.6%	96.3%	102.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	幅広い層を対象とした研修、育成事業を体系的、効率的、効果的に行うことができるのは、県以外に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 中核的漁業者を講師等へ積極的に活用 県漁協、漁業士連絡協議会、海洋科学高等学校等学校関係との協力・連携を強化 漁業者研修事業の一部を県漁協に委託 	68	52	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の中核的漁業者数が目標値に達しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップでのマッチングの強化による研修先での就業促進や県外からの新規就業者の確保 25年度は成果指標の達成のため、引き続き中核的漁業者の確保と新規就業者の確保に向けた効果的な取り組みを検討 		

事業名	緊急雇用漁業就業者育成確保事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業就業希望者	現状・課題	漁業就業者の減少・高齢化が進むとともに、漁村の活力は低下しており、将来の漁業者に担い手となる人材の育成が必要である。
	意図	漁業就業者の育成確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
新規就漁者確保	漁業会社での実践的な漁業技術研修 委託先：(有)岩本水産、(有)河内水産	全部委託	県	総コスト			4,238	9,097
				事業費			3,238	8,097
				うち一般財源				
				人件費			1,000	1,000
				職員数(人)			0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	漁業会社で失業者2名を雇用し、漁業技術研修を実施するなど、将来の担い手確保を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			新規雇用失業者数(人)		2	5	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	新規漁業就業者数(人)	目標値			50	50	50			
		実績値			52					
		達成率			104.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	当事業は県下の漁業会社から漁業技術指導研修の提案を募集し、委託先を選定しており、公正な立場で研修内容を審査するためには県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			82 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の新規就業者数が目標値に達しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者の確保促進・・・年齢制限の緩和、公募期間の延長、関係機関等への周知及び指導の徹底 25年度は成果指標の達成及び担い手の確保育成に向けた効果的な取り組みを検討 		